

BBLウェビナー プレゼンテーション資料

2021年5月13日

「コロナショックと日本経済
—1年間の評価と今後の展開—」

宮川 努

コロナショックと日本経済 －1年間の評価と今後の展開－

2021年5月13日

宮川 努

(RIETI ファカルティ－・フェロー、学習院大学)

1. 本BBLの趣旨

- 新型コロナウイルスの感染拡大から1年余りが経過し、データが蓄積され、日本経済や各国の状況について、データに基づいた判断ができるようになった。
- 本書は、昨年までのデータを使った分析だが、本BBLでは、その後の展開を踏まえた議論をする。
- 現在も感染拡大は収束を見せていないが、世界中でワクチン接種が始まり、日本でも供給面では目途がたちつつあることから、コロナ禍の経済損失からの回復を議論できる状況になってきているのではないか。



2. 「コロナショックの経済学」の概要（1）

第1章：国際比較の観点から見たコロナショックによる経済的損失とそこからの回復過程の見通し

第2章：日本の感染症対策の経緯と新型コロナウイルスに対する医療供給体制の課題

第3章：感染症モデルに人々の行動変容を加えたモデルを使うと感染者数がどの程度説明でき、またその行動変容によって消費行動がどれだけ影響を受けるか。

第4章：「家計調査」データから得られる地域別、品目別消費と地域間産業連関表等を利用して最初の緊急事態宣言時及びその後の緩やかな行動規制時の地域経済や産業に与える影響を分析。

2. 「コロナショックの経済学」の概要 (2)

第5章：韓国における新型コロナウイルス対策の概要→スピード感とデジタル技術を駆使した感染者や濃厚接触者の追跡で経済の落ち込みを防ぐ。ただし超過死亡者の増加をどのように考えるか。

第6章：企業退出の経緯。当初懸念された倒産は2020年に関しては少なかった。ただし企業退出（休廃業、解散）は、前年比20%増

第7章：労働者側も有効求人倍率は低下しているものの、失業率の上昇はわずか。ただし今回のショックは、産業毎に差があることから雇用のミスマッチは増えている。→副業率の上昇。

2. 「コロナショックの経済学」の概要 (3)

第8章：テレワークは、最初の緊急事態宣言中に大きく上昇したが、その後は2割程度で安定的に推移。これは2回目の緊急事態宣言でも変化がない。ただテレワークが定着化してきた部分もあり満足度は上昇している。

第9章：経済政策の考え方の変化→マクロ政策の中心が金融政策から財政政策へとシフト。政策の背景にある思潮も、ケインズ的な考え方へと転換。ただし今回の大幅な財政的補助で更に悪化した財政赤字をどのように解消するか？→東日本大震災と同様の特別会計処理の可能性

3. コロナショックの現在 (1) (第1章、第3章、第4章及び第5章)

	新型コロナ危機					世界金融危機	
	人口百万人当たりの死者数 (人) (5月1日現在) () 内は2月1日の値からの比率)	Oxford Stringency Index (5月1日現在)	ワクチン100人当たり接種回数 (5月1日現在)	2020年のGDP成長率 (%)	2021年のGDP成長率予想 (%) (IMF)	2009年のGDP成長率 (%)	2008年水準へ回復した年
日本	81.3 (1.76)	47.7	2.8	-4.8	3.3	-5.4	2013
中国	3.4(1.03)	78.2	19.3	2.3	8.4	9.4	-
韓国	35.8(1.28)	58.3	7.0	-1.0	3.6	0.8	-
ドイツ	993.1(1.43)	75.0	34.6	-4.9	3.6	-5.7	2011
フランス	1606.6(1.37)	75.0	32.8	-8.2	5.8	-2.8	2011
イタリア	2001.8(1.36)	75.0	33.8	-8.9	4.2	-5.3	2008年水準に達せず
英国	1882.3(1.20)	61.1	73.9	-9.9	5.3	-4.2	2012
米国	1742.3(1.28)	56.9	73.3	-3.5	6.4	-2.5	2011

出所：国民経済計算、IMF、<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/death.html>、<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-vaccine-status/>他

3. コロナショックの現在 (2) (第1章、第3章、第4章及び第5章)

- 欧米と比べると、日本の新型コロナによる犠牲者は、相対的に小さい。これは感染当初から言われていたが、1年たっても変わっていない。ただし、最近3か月の日本の犠牲者数の増加率は、欧米を上回る。
- 欧米に比べて、公式には行動制限が緩いにもかかわらず、犠牲者が少ない背景には接触を避ける自粛行動の影響が大きかった (第3章の分析)
- アジアの中では多いが、それは高齢化率である程度説明できる。
- 潜在成長率からの乖離で見ると、中国、韓国がマイナス3~4%に対し、日本は5%なので、日本の経済的損失は大きいですが、大きな差ではない。
- 中国、韓国ともかなりの私権制限を行って感染者の抑制を行った。

3. コロナショックの現在 (3) (第1章、第3章、第4章及び第5章)

- 医療資源の提供からすると、中国は武漢を閉鎖した際に専用病棟を建設するなど、大胆な医療資源の供給増を行っている。
- 韓国の場合も短期的にかなりの医療資源の投入を行ったようだが、1年間を通してみると、超過死亡者数（昨年2月から3月までで2215人）が多く、これを解釈するためには医療資源の配分が適正だったかどうかを検討する必要がある。
- 日本の場合、2020年は超過死亡者はない。つまり新型コロナウイルスも含む犠牲者は昨年並み（または以下で）、経済だけドイツ並みのマイナスを記録した。これをどう解釈するか？→データから解釈すると人命か経済かというような問いに対しては、無限大と言えほどの経済コストを人命のためにかけてきた。

3. コロナショックの現在 (4) (第1章、第3章、第4章及び第5章)

- 欧州と比べると、日本のパフォーマンスは格段に良かった。欧州も日本も高齢化率は高いが、高齢者施設の対応もあり、日本の犠牲者ははるかに少なくなっている。
- 政府の昨年5月頃の構想では、新型コロナウイルスの感染の波を、医療供給体制の増加で乗り切り、ワクチン接種を進めることで、コロナ禍を乗り切る予定だったが、年末からこのシナリオが狂い始めた。
- 医療供給体制は整わず、ワクチン接種も進まず、経済への負荷がかかり続ける状態が続いている。

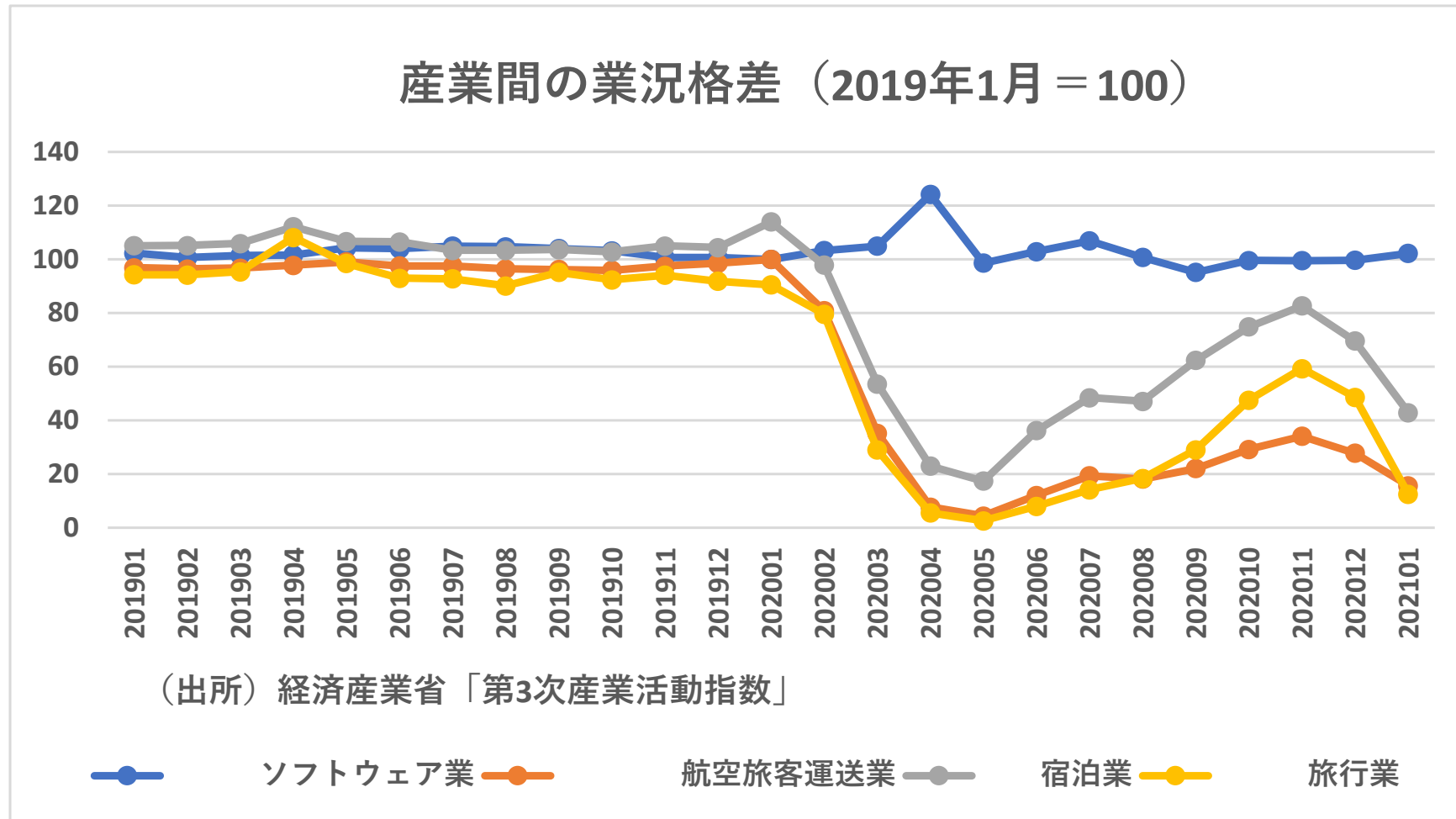
4. 今回の危機の特徴 (1) (第1章及び第4章)

- 戦後の危機で最も大きかった危機は、1973年に起きた第1次石油危機。8%の成長率から一気に-1.2%となる。次に大きかった危機は、世界金融危機（リーマンショック）。2009年のGDP成長率は-5.4%。だがこの危機の場合、その後の円高もあって危機前の水準に戻るのに5年を要している。
- 今回の危機は、このリーマンショックに次ぐ危機。現時点でリーマンショックよりも危機が若干小さいのは、早期に輸出が回復したから。←日本の景気は21世紀に入ってから輸出依存型

4. 今回の危機の特徴（2）（第1章及び第4章）

- 今回の危機の特徴は、特定の産業に大きな負荷がかかっていること
- 特に航空旅客業、飲食店・飲食サービス業、宿泊業の業況は1年を通してほぼ60%以下が続いている。
- これらの業種の労働者は、2015年時点の日本産業別生産性データベースで390万人。これらは全体の就業者数の6%に過ぎないが、東北4県（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の就業者数300万人（2017年度）を上回る。

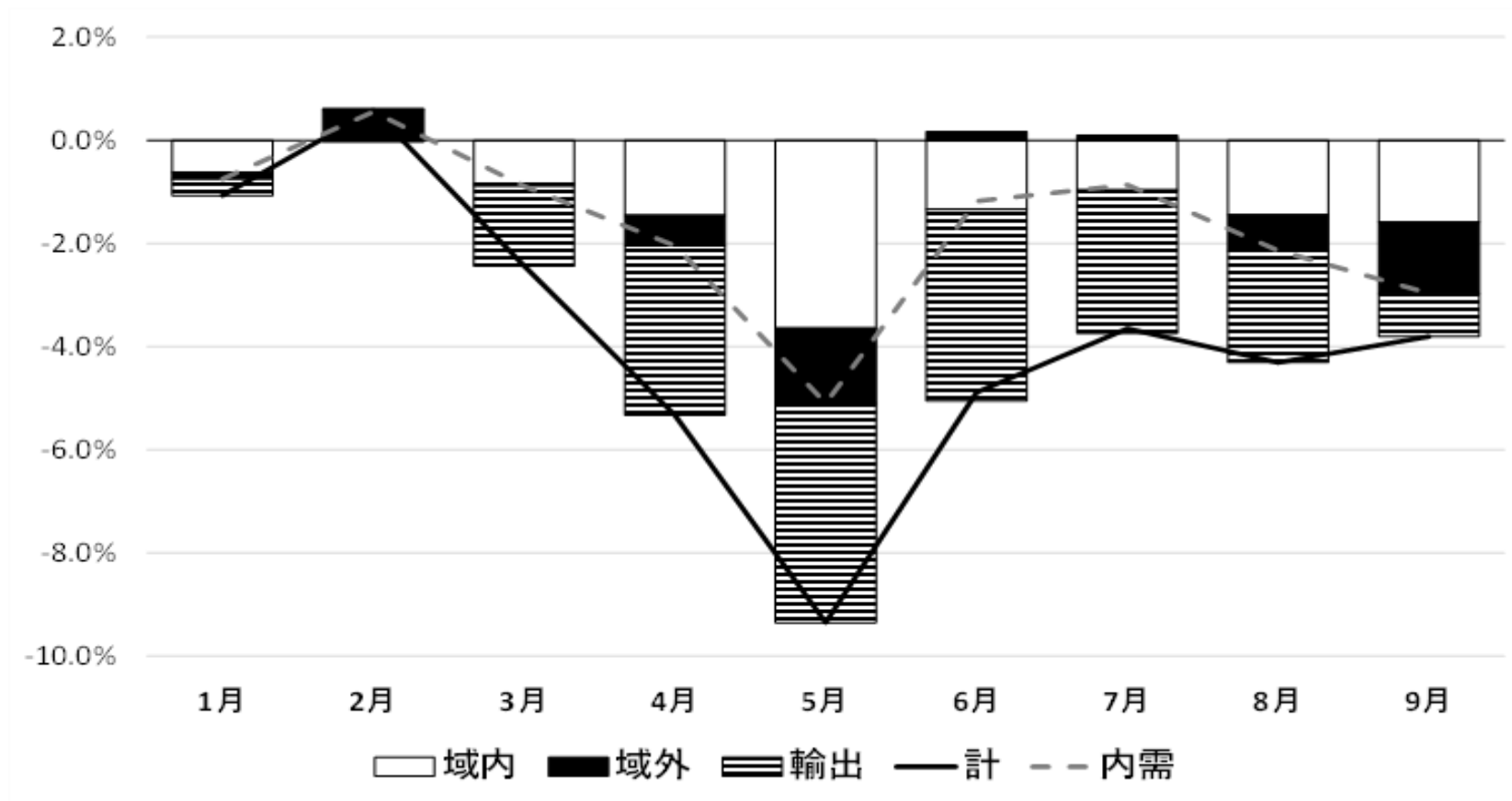
業況格差



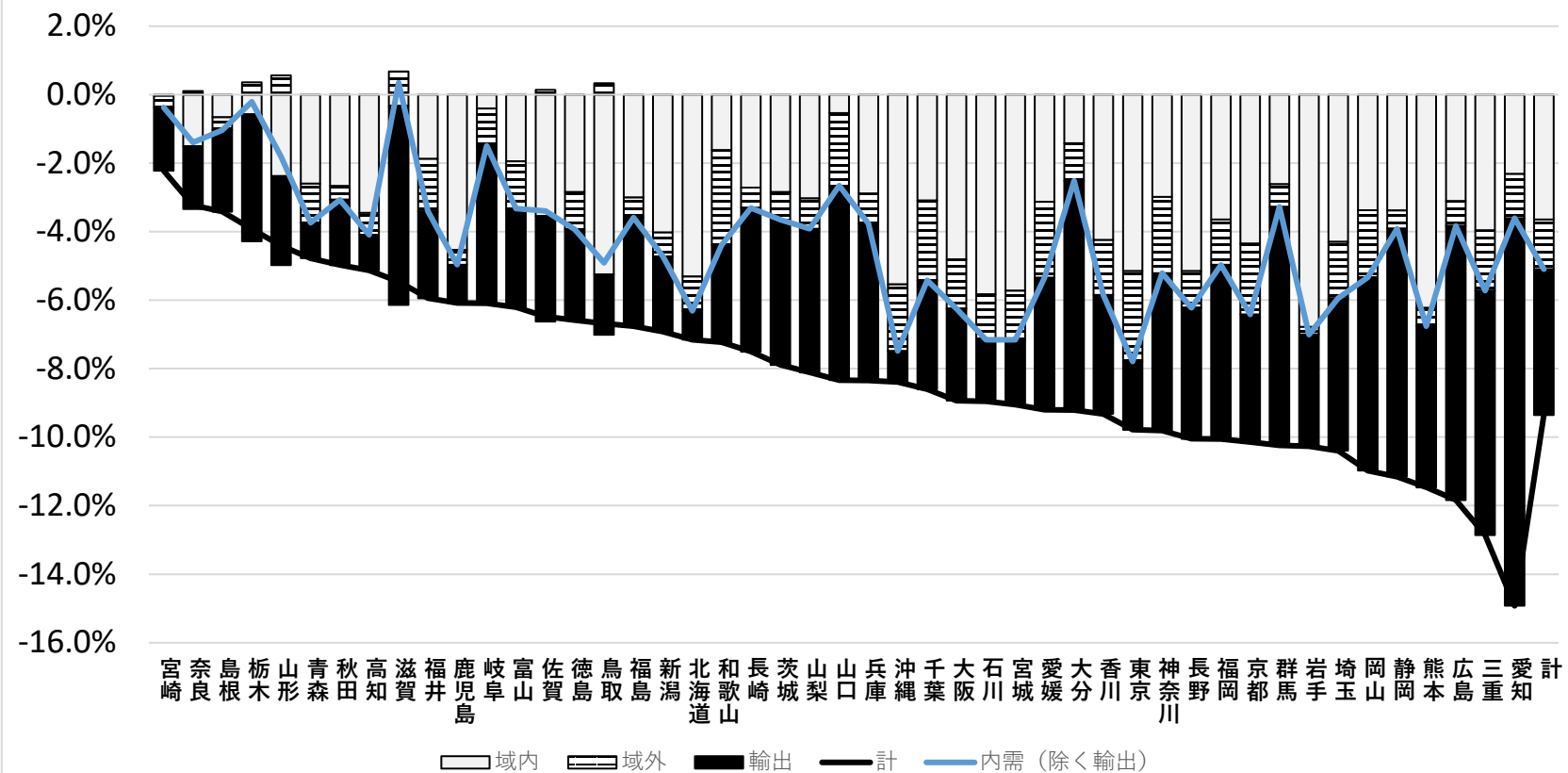
4. 今回の危機の特徴 (3) (第1章及び第4章)

- 地域間産業連関表を使った分析では、1回目の緊急事態宣言発出中の5月には10%近い落ち込みがあった。
- その後輸出の回復とともに、徐々に落ち込みの程度は小さくなっている。
- しかし2回目の緊急事態宣言が発出された今年1月、2月の消費（家計調査）の落ち込みは-6%台。これは昨年8月並みの落ち込み。地域間産業連関表では-4%程度の落ち込みがあった月。
- 3回目の緊急事態宣言の影響については、昨年同時期に1回目の緊急事態宣言が発出されているため、分析はより難しくなる。

地域間産業連関表を使った経済の落ち込み



5月



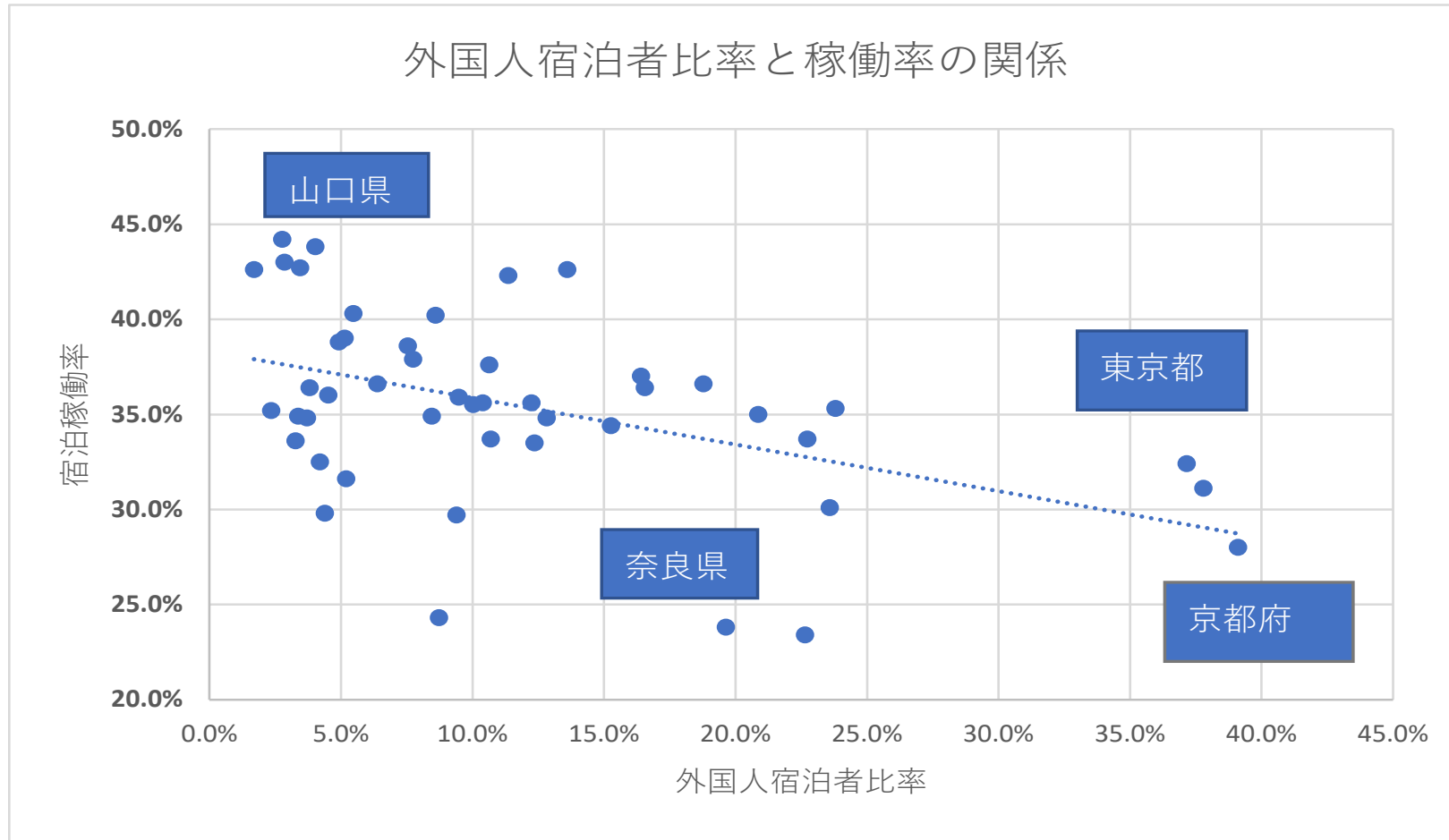
宮崎 奈良 島根 栃木 山形 青森 秋田 高知 滋賀 福井 鹿児島 岐阜 富山 佐賀 徳島 鳥取 福島 新潟 北海道 和歌山 長崎 茨城 山梨 山口 兵庫 沖繩 千葉 大阪 石川 宮城 愛媛 大分 香川 東京 神奈川 長野 福岡 京都 群馬 岩手 埼玉 岡山 静岡 熊本 広島 三重 愛知 計

□ 域内 ▨ 域外 ■ 輸出 — 計 — 内需 (除く輸出)

5. 危機の長期化に伴う構造変化をどう捉えるか (第2章及び第4章)

- 経済は徐々に回復していくが、懸念は、回復のテンポが緩やかになることによって、こうしたショックが構造変化を引き起こし永続的な影響をもたらす可能性（hysteresis effect: 代表的な例は、阪神・淡路大震災で、神戸港のハブ機能が失われ、港の物理的機能が回復した後も、ハブ機能が中国、韓国、台湾に移り、元のトレンドには戻らなかったこと）。
- インバウンド需要は、コロナショック前宿泊需要の2割を占めていたが、長期間この需要が失われる可能性。
- 実は、新型コロナに対する医療供給が進まない背景にもこの問題があるのではないか。

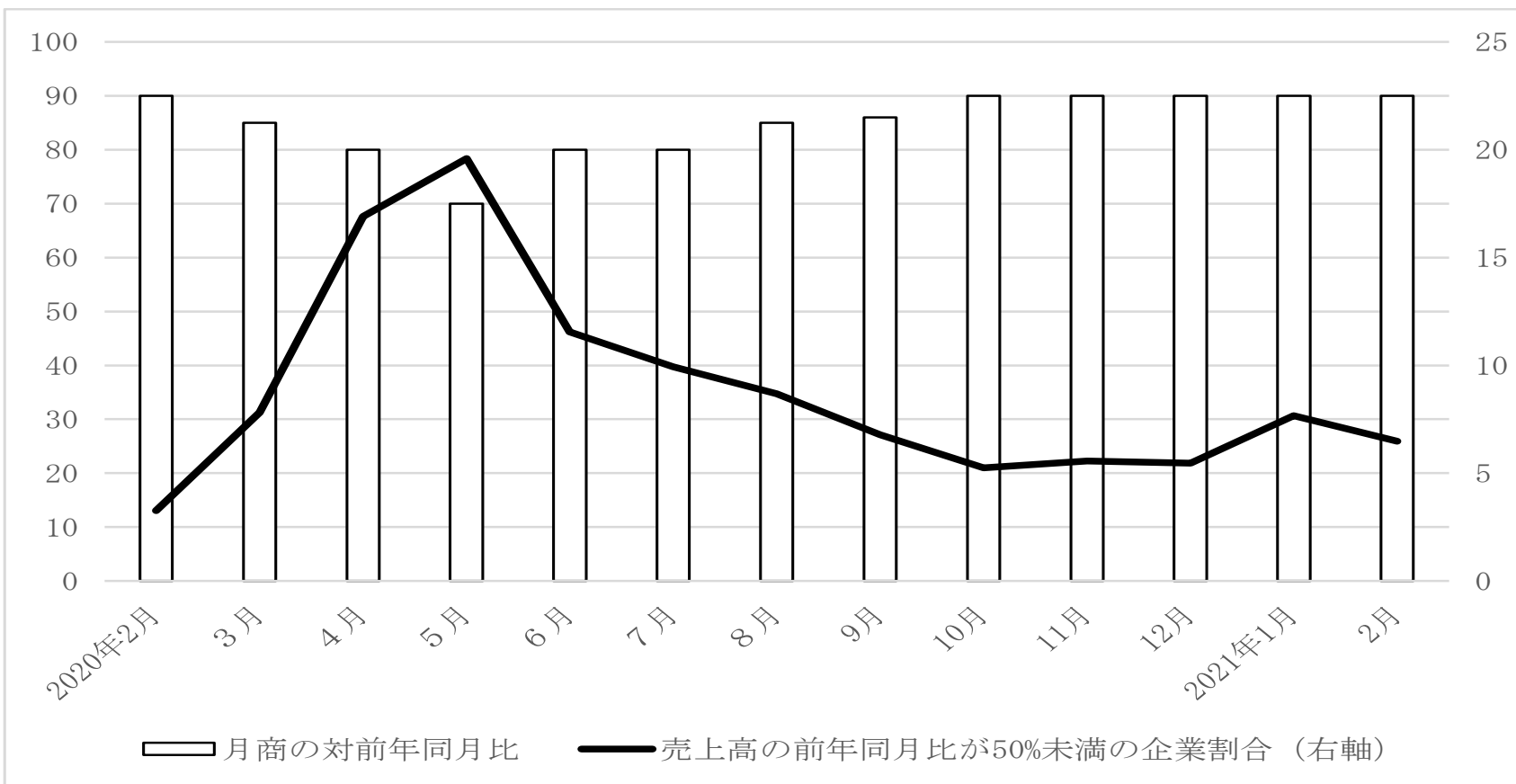
2020年の客室稼働率（縦軸）と2019年の外国人宿泊者比率（横軸）（「宿泊旅行統計」）



6. 企業活動への影響と回復へのシナリオ (1) (第1章及び第6章)

- 第6章の図表6-1を延長したデータで見ても、企業業績の回復傾向は変わらないが、前年比9割という業績が続いている。すでにコロナ禍は1年を超えているので、コロナ禍に入ってから9割という数値は、逆にコロナ前からの売り上げの乖離幅が拡大していることを示している。
- 一方で休・廃業による企業の市場からの退出は増えている。

企業業績の推移（東京商工リサーチ調べ）



6. 企業活動への影響と回復へのシナリオ (2) (第1章及び第6章)

・企業の回復期待に関する二つの論点

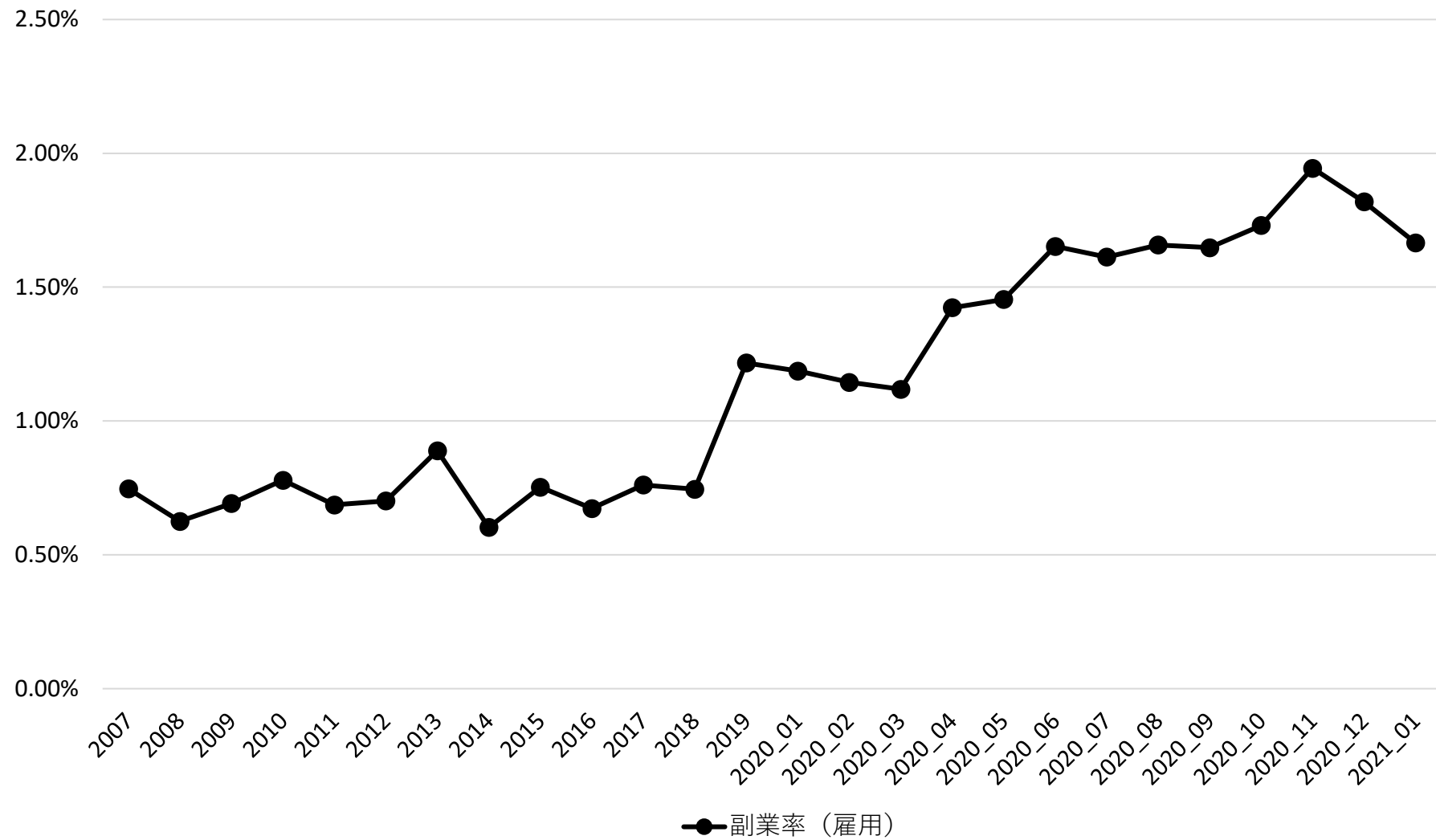
(1) 日本生産性本部の世界経営幹部意識調査 (2020年9月) では、欧米の経営者の4割以上がV字型回復を想定しているのに対し、日本の経営者は約半数がL字型回復を予想。

(2) Bloom, Bunn, Mizen, Smietanka, and Thwaites (2021) がThe 6th World KLEMS Conferenceで報告した論文によれば、英国の3000企業に対する調査で、売上や雇用に対する予想は当たりやすいが、設備投資に対する予想はばらつきが大きい。→消費の回復は予想できるが、設備投資は予想しにくい。

7. 労働市場の変化と働き方改革（1）（第7章及び第8章）

- 労働市場を見ると、幸いなことに、失業率の悪化はわずか。有効求人倍率は低下しているが、3月は1.09とかろうじて1を上回っている。これは求人者数が求職者数を上回っているということ。
- しかし1ぎりぎりということは、ミスマッチの程度は増加している。特にすでにみたような業況に大きなばらつきがある場合、ミスマッチの程度は大きいと考えられる。→飲食業の従業員がすぐにIT業界へ転職できるか？
- 総務省「労働力調査」で見ると、飲食サービス業・宿泊業、生活関連・娯楽業で失われた雇用（2021年2月と2020年2月との比較）は50万人。一方情報通信業で増えた雇用は12万人。
- 働き方の転換が顕著→部分的な転職としての副業の増加、テレワークへの転換

図表7-6. 副業率の推移（2007年-2020年9月）



7. 労働市場の変化と働き方改革（2）（第7章及び第8章）

（単位：％）

	第1回（5月）	第2回（7月）	第3回（10月）	第4回（1月）	第5回（4月）
時差出勤	16.3	14.1	15.0	16.5	16.5
短時間勤務	15.4	9.0	12.5	10.7	12.8
一時帰休	7.9	3.8	3.1	2.6	3.6
自宅での勤務	29.0	18.4	16.9	19.8	16.5
サテライトオフィス 等での勤務	3.5	1.2	2.3	2.5	3.0
モバイルワーク	1.7	1.7	1.9	2.0	1.9
その他	3.2	0.5	0.6	0.7	0.5
特になし	46.3	63.9	63.5	62.4	61.5

- 日本生産性本部が実施したアンケート調査によれば、1度目の緊急事態宣言中は、広い意味でのテレワーク（自宅での勤務、サテライトオフィス等での勤務、モバイルワーク）は3割を超える比率だったが、緊急事態宣言の解除後は、徐々に従来型の業務体系に戻っており、広い意味でのテレワークの比率は20％程度。

出所：（公財）日本生産性本部

7. 労働市場の変化と働き方改革 (3) (第7章及び第8章)

	第1回 (5月)	第2回 (7月)	第3回 (10月)	第4回 (1月)	第5回 (4月)
効率は上がった(%)	7.2	9.9	10.2	12.8	15.5
やや上がった(%)	26.6	40.1	40.3	41.7	43.6
やや下がった(%)	41.4	32.7	32.8	33.9	32.6
効率は下がった(%)	24.8	17.3	16.7	11.5	8.3
在宅勤務者数 (人)	319	202	186	218.0	181

出所：(公財)日本生産性本部

- 勤かほて宅たるえ在しな増で、昇にが調査が調回の率新しい部の効新と性事とが産仕上生て問が本つを性日よか率同じにう効る。同務どどいる。
- 結上のと務るの勤い同率宅ても効在ぎて、がていら務れつか業さにとい択にこの高選度こ高選するのて満足度しので足とる。務つ満容れ宅にり務え在果が業者考
- き性調人し働産る、ま2.8%た生すていし「関っ行は、う。に伴を業こか材にし企がう人用直た部とと活見え事かITのな答人るるICT幅と、すが「IC大」は、価な：のいいと評つ問体はい。こをに質全「ない。革上の略→ぎ要改向」戦か過重方を査事たに

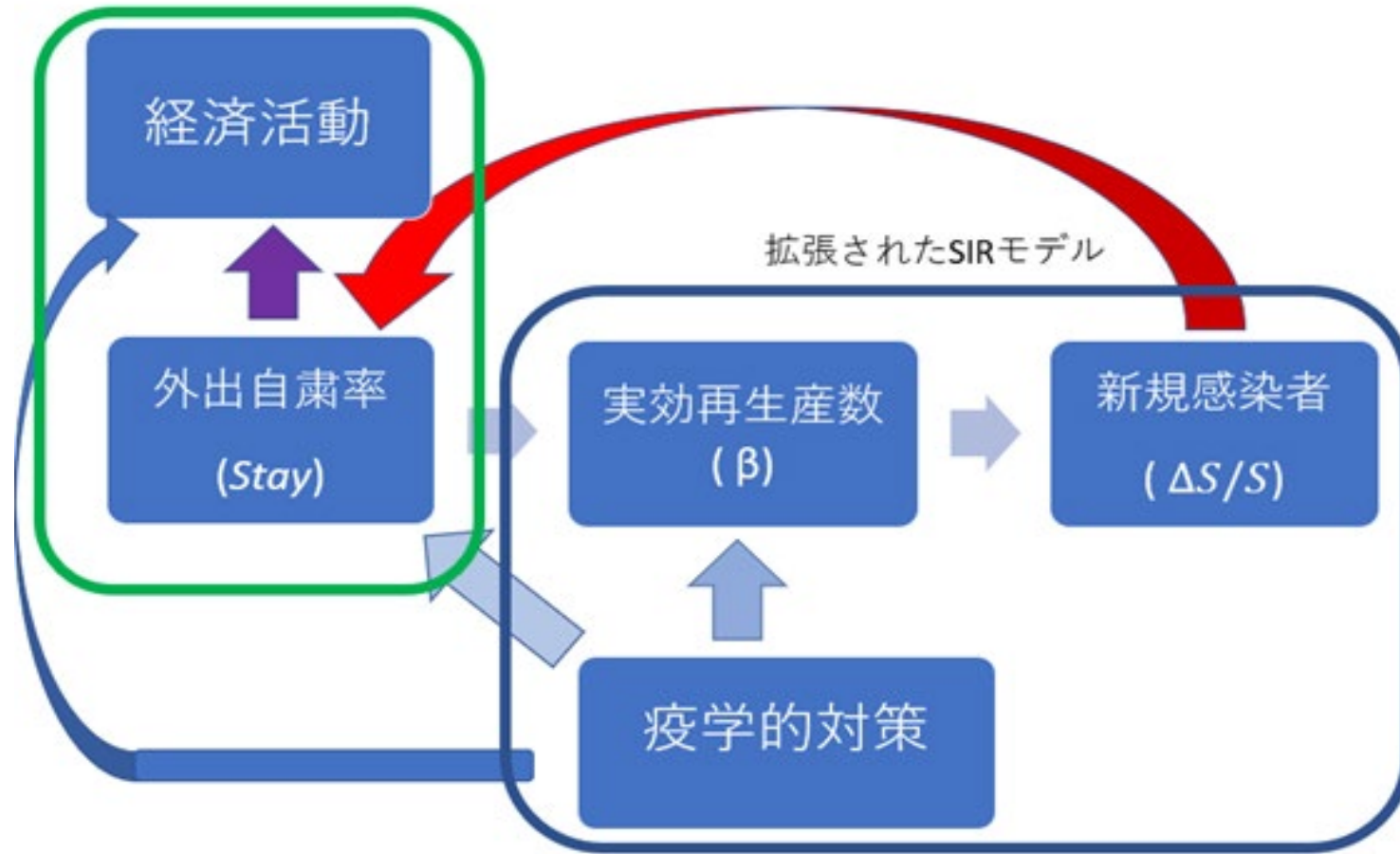
8. これまでの政策の評価 (1) (第1章、第2章及び第3章)

- 2020年における小・中学校の一斉休校措置など、感染初期段階では首をかき上げる措置が多かったが、ニュージーランドや台湾、韓国などを除いて、多くの国で初期対応に失敗しており、日本だけを責めることはできない。
- 日本については、この1年間常に東京オリンピック開催が制約条件となっており、ハンデを抱えながらの感染対策だった。
- 昨年5月緊急事態宣言解除に合わせて、安倍前首相が、今後の感染の波に対応するためにPCR検査の拡充や医療供給体制の充実を述べて、ワクチンの普及を待つという戦略だったが、この考え方自体は正しかった。問題はそれが全く実現できなかったこと→官邸と厚生労働省のギャップ？

8. これまでの政策の評価 (2) (第1章、第2章及び第3章)

- 課題は政策の伝え方：医療関係者はインフォームド・コンセントなどを通して個別の患者には、治療方法を伝えるのに慣れていますが、健常者を含めた多数の人間に対策を伝えることには慣れていない。政府は医療関係者の意向を汲みつつ、多くの人に自粛のインセンティブを持たせる伝え方が必要（他人に依頼することは自らも行う姿勢）。
- 経済学でもかつては、政府の政策に対して民間経済主体は受動的に反応すると考えられていた（古いケインズ政策）。しかし、ルーカス批判以降、人々の行動は政府の政策によって変化すると考えることが前提となっている。→財政支出に応じて人々が消費を増やすわけではなく、財政支出拡大に伴う政府赤字は将来の増税をもたらすと予想して消費を増やさない行動もある。→2回目の緊急事態宣言の際に目標を設定しておきながら、その目標をずらすことは政策の信頼性を失わせる。

経済モデル（誘導形）



8. これまでの政策の評価 (3) (第1章及び第2章)

- 日本は危機のたびに、アジアの国に経済力で抜かれてきた。世界金融危機時には、GDPの総額で中国に、そして今回の危機では1人当たりのGDP（または労働者数で測った労働生産性＝経済的な豊かさの代理変数の一つ）で韓国に抜かれている（時間単位で測るとまだ日本の方がわずかに上）。
- それでも日本の政策が責められないのは、現在の日本は経済的豊かさでは、世界20位程度の国であり、その位置を考えると、今回のような対応が精一杯だろうと考えられるため。また国民もデジタル化の遅れなどは、自分自身にも経験があるため政府の体制のみを責められないと考えているのではないか。

8. これまでの政策の評価（4）（第1章、第2章及び第3章）

- 今回のコロナ禍では、日本が平成期に失ってきたもの（「失われた〇〇年」）が顕在化。具体的には技術力や人材。医療提供問題も、中小企業問題と考えれば他の業種と同じ。平時に構造改革問題を進展させておかなければ、危機に十分対応できない。
- かつての金融危機を総括する文書がまとめられたように、今回の危機についても中立的・客観的な立場からとりまとめが行われるべき。
- また選挙等の場において、こうした感染症対策について今後の対応策や長期的な医療体制の再構築の考え方を各政党が出すべき

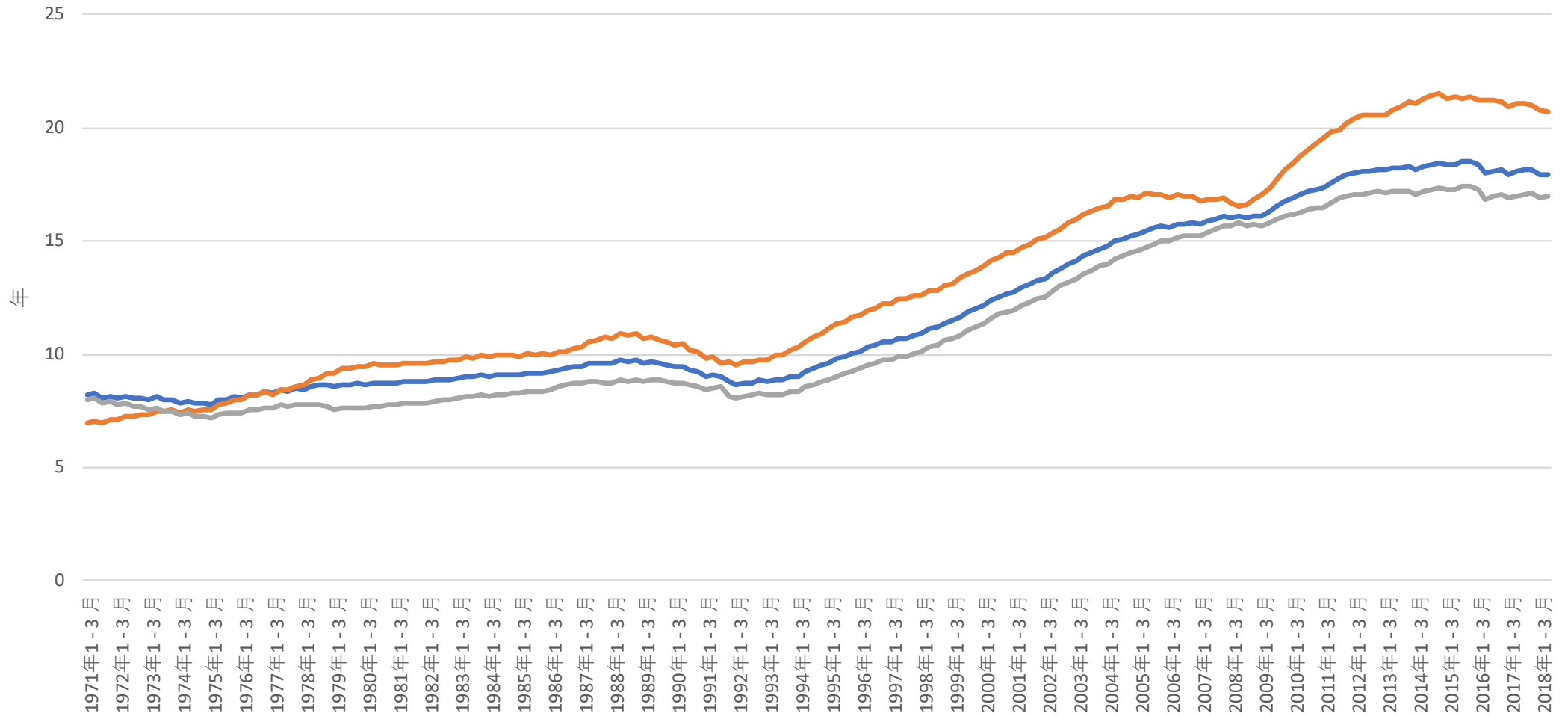
9. 今後の大きな政策的枠組み（1）（第1章及び第9章）

- 早川氏や森信・土居他が述べるように、今回のコロナショックに対応した財政支出分は特別会計化せざるを得ない。ただ東日本大震災も同様の対応をとっているので、国民負担は増す。
- 今回の回復は業種によって差が出るので、特定の産業の需要振興策及び労働移動策に対する助成策が妥当。
- 金融政策は、ETFの購入を減少するので、その分成長基盤または生活基盤となるような準公共サービスへの資金供給を行ってはどうか（医療機関債や大学債の購入、技術移転機関（TLO）の資金調達に利用）。その際には、資金を有効に利用するためのガバナンス体制の構築も必要。

9. 今後の大きな政策的枠組み (2) (第1章及び第9章)

- 長期停滞を脱することができるかどうかは、貯蓄を国内投資に回せることができるかが鍵。
- 少子化で国内需要が少なくなるから国内投資も少なくなるという意見もあるが、日本より出生率が低い韓国の方が国内投資は上（資本装備率の変化率は韓国が1.0%に対して日本は0.5%を下回る）。
- 新たな投資というのは単に需要を増やすという意味があるだけでなく、現在日本のいたるところで論じられている人材育成の意味がある。日本の場合、OJTが中心なので、新しい技術を備えた機器を導入しなくてはスキルが向上しない。→ECMOを使うために医療従事者の研修を行っていることを想定すれば明らか。

設備年齢（ヴィンテージ）の推移



出所：財務省「法人企業統計」

全産業（金融・保険除く） 製造業 非製造業

より詳しく知りたい方のために (1)

- **増原宏明・細谷圭 (2021) 「コロナショックと日本の医療体制：状況報告と論点整理」 RIETI PDP 21-P-003**
- **Kaoru Hosono (2021) “Epidemic and Economic Consequences of Voluntary and Request-based Lockdown in Japan” RIETI DP 21-E-009**
- **徳井丞次・落合勝昭・川崎一泰・宮川努 (2021) 「新型コロナウイルスの経済波及効果—地域間産業連関分析による地域別・産業別分析」 RIETI DP 21-J-010**

より詳しく知りたい方のために (2)

- **権赫旭・金榮慤 (2021) 「新型コロナに対する韓国社会の対応：情報、介入、社会的コスト」 RIETI PDP 21-P-004**
- **Daisuke Miyakawa, Koki Oikawa, and Kozo Ueda (2021) “Firm Exit during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan” RIETI DP 20-E-065**

御清聴ありがとうございました。

なお、本講演で述べた見解は、私宮川の個人的な見解であり、「新型コロナショックの経済学」における共著者の意見を代表しているわけではありません。加えて経済産業研究所の見解とも関係はありません。